

Title	多文化, 多言語, 多文法 : アメリカ社会で垣間見た国の在り方
Sub Title	What constitutes a nation : an analysis of the United States of America as a multi-cultural, multi-linguistic, and multi-legislative country
Author	森吉, 直子 (Moriyoshi, Naoko)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2011
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 英語英米文学 (The Hiyoshi review of English studies). No.59 (2011. 10) ,p.59- 79
JaLC DOI	
Abstract	As often mentioned, the United States of America consists of people from various backgrounds, such as ethnic, racial, linguistic, and legal practices. Having lived in Berkeley, California, the author has experienced a miniature America within that state. It was her great pleasure and privilege to be able to witness the historical changes the country had been going through. In order to meet various societal demands, the national and state laws change accordingly. New legislation is being passed to protect everyone's equal opportunities or rights, such as the equal right to marriage, while gun-control legislation remains as a grey area even after a tragedy, such as the shooting of Arizona congresswoman Gabrielle Giffords. It is the Constitution and laws that bring people of different beliefs and values together. Yet, it is the laws that differentiate the values and justice of people who live in different parts of the country. As technology advances, new types of crimes emerge. It is also the laws that have to confront the dark side of the rapidly changing society. How can a country sustain its morals when people with various motives and directions coexist? We can see a good example in the United States whose people struggle and strive for a better state of the country.
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10030060-20111031-0059">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10030060-20111031-0059</a>

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 多文化, 多言語, 多文法

## ——アメリカ社会で垣間見た国の在り方

森 吉 直 子

はじめに

真っ青な空, 豊かな緑, そして海のように広がるサンフランシスコ湾。乾いた空気が気持ちいい街バークレー (英語発音ではバークリー)。カリフォルニア州の北部に位置するサンフランシスコから車でベイブリッジ (Bay Bridge) を渡って湾の東岸に出ると University of California, Berkeley 校 (UCB) がある Berkeley 市に入る。ベイブリッジは, 1989 年にカリフォルニア州を襲った大地震の際に一部が崩落して大きな被害を出した。現在, 2013 年の完成を目指して新しいベイブリッジを建設中。本稿は, そのバークレーに 2 年間在外研究員として滞在した筆者が書きとめたバークレー日誌に基づいてまとめられたものである。内容はニュースや新聞など, 可能な範囲で客観的なソースに基づいたものと, 個人的な体験や視点を織り交ぜた体験談から構成されている。2 年間, 研究, 勉強に勤しむとともに, ニュースや日々の生活を通して, 一言では言い表せられない「アメリカ」を肌で感じる事ができた。大学, 大学院と 10 年間でアメリカ中西部, 東部で過ごした体験をもってしても, 当たり前のことながらまだまだ見えていなかったアメリカがあった。タイムラグあり, 西海岸ならではの体験あり, また研究者としての視点からみたアメリカあり。すべてを正確に語ることは難しいが, 筆者が感じたアメリカを共有してい

ただければ幸甚である。

### 多文化, 多言語, 多文法

アメリカには公式言語が存在しない。主言語として英語が使用されているが、地域によってスペイン語、中国語などその地域に住む人々の使用言語が主言語となる。米国勢調査局が2010年に実施した人口の調査結果によれば <<http://2010.census.gov/2010census/>>, 2010年4月1日時点での人口は3億874万5538人。その内約16%にあたる50.5百万人がヒスパニック系(メキシコ系が主流)である。人口が一番多かった州はカリフォルニア州で、37,253,956人。2000年の前回調査に比べ全人口は9.7%増え、初めて3億人を突破した。なかでも、ヒスパニック系の人口増加が顕著で、米国人口増加を牽引しているといってもよい。<<http://www.census.gov/prod/cen2010/briefs/c2010br-04.pdf>>

ヒスパニック (Hispanic) の定義は下記の通り。

#### **Definition of Hispanic or Latino Origin Used in the 2010 Census**

“Hispanic or Latino” refers to a person of Cuban, Mexican, Puerto Rican, South or Central American, or other Spanish culture or origin regardless of race.

前回調査の2000年から今回調査の2010年にかけての米国全体の人口増加が27.3百万人で、その半数以上にあたる15.2百万人がヒスパニック系で占められている。全人口の増加率が10%なのに対して、ヒスパニック系の増加率は43%である。ヒスパニック系の居住地としては、西海岸が40.8%でトップで、次に南部の36.1%が続く。州別では、カリフォルニア州が28.8%、テキサス州が18.7%を占める。このままヒスパニック系が占める割合が増加し続けられれば、近い将来初のヒスパニック系大統領が誕生することになるかもしれない。選挙において、いかにヒスパニック系の票を集めることができるかが勝敗を左右しかねないからである。

カリフォルニア州はヒスパニック系人口が多いため、パークレーでも日常の生活でヒスパニック系に出会うことが多い。筆者が住んでいたアパートのメンテナンスもヒスパニック系の男性が担当していた。パークレーの文化は多様で、ヒスパニック系だけでなく、アジア系も多い。一般に受信できるテレビ放送でも、英語はもちろん、スペイン語、中国語、韓国語、日本語など多言語の番組を見ることができた。日本語のニュースやドラマなども限られた時間帯で放映されていた。有料ケーブルを契約すれば一日中日本の番組を見ることが可能である。異言語の番組を見比べてみると、ことばは理解できないけれど、それぞれの文化で評価されていると思われる人物像、ファッション、話し方などが垣間見える。ヒスパニック（メキシコ）系は、ボリューム感のある人物が好まれるようだし、話し方、ファッションも情熱系が多い。テレビで英語のニュースに耳を傾け、アメリカ系スーパーで日本の食材を購入し、洗車屋でヒスパニック系の従業員に車を洗ってもらい、車のメンテナンスでアジア系のテクニシャンにチェックしてもらう。こんな多言語、多文化が共存する生活を送っていると、一つの国としてアメリカが機能していること自体が摩訶不思議なことに思えてくる。おそらく、このばらばらになりそうな国を一つにまとめているのが憲法に掲げられた自由、権利、平等の精神に基づく法律であろう。今回の滞在期間中に法律、法令に関する話題に事欠かなかったのは、それだけ一様な価値観では括れなくなってきたアメリカ社会の危うさを示唆しているように思えてならない。自分らしさが許容されるアメリカ。さりとして、自身の基準で他者を測ることはできない。唯一の共通尺度として法が存在するが、それも州や自治体によって異なるのだから、何が絶対的な正当性をもつのか分らない。

### さすがアメリカ—— It's America.

やっぱりアメリカ人は鷹揚だなあ、と思うと同時に、やっぱりアメリカ人はいい加減、というこの両極の評価が混在するのが筆者の中のアメリカ

である。多人種で成り立っているアメリカ社会では、あらゆるニーズに対応できるように社会制度が確立されている。大学でも左利き専用のデスク付椅子が各教室に設置されているし（UCBの新しい教室では、左側の列すべてが左利き専用だったりする）、車椅子利用者がアクセスできるように建物や教室の入り口にはスロープが設置されている。駐車場も優先的に出入り口付近のスペースが確保されている（図1）。身体的な対応だけではない。Learning disabilitiesをもった学生に対して教育的機会が失われることがないように、大学公認のnote taker組織が存在する。<<https://notes.berkeley.edu/index.aspx>> UCBでは、すべての科目においてはではないが、公式ノートテーカーである履修学生がまとめたノートを購入することができ、その広報を授業の最初に教員公認のもと行う。もともとは難聴者や学習障害者などノートをとることが難しい学生向けサービスだったかもしれないが、最近では、授業に出なくても内容を把握することができる欠席者向けサービスとして利用されることも多いようで、教員が「授業に出るように」と奨励しているのがなんともいえず不思議な感じである。これだけ細やかにニーズに対応してくれる一方で、利便性に関するサービスは遠く日本に及ばない。UPS（宅配サービス）は、同日中に再配達してくれないし時間指定はできないので、どうしてもその日に受け取りなければ一日拘束されることになる。引っ越しの際の荷物引き取りも、9時から5時の間と言われて待っていたのに来なくて、丸一日待ちぼうけということもある（あくまでも個人的体験の範囲内ではあるが）。また相手によって話が変わることもしばしばで、そのため、重要なことは記録に残るように書類かメールでやり取りする。常に予期せぬことを想定してトラブルを事前に防ぐ。これが筆者が培ったアメリカで生活するための知恵である。もちろんはるかに想定を超えた予期せぬ出来事が起こりトラブルは絶えることがないのだが。



図 1：UCB キャンパスにおける教育的配慮

## Berkeley

UCB は、カリフォルニア大学（University of California）の本校で、1868年に設立された、系列大学の中で最も古い歴史を持つ大学である。Cal という愛称で呼ばれ、キャンパス中心に立つ Sather Tower は、キャンパスのシンボルの一つとなっている。校風はリベラルで、1960年代に展開された Free Speech Movement に由来する言論の自由の精神が受け継がれている。筆者が滞在していた間にも、州の財政難による授業料値上げと職員解雇に対する抗議運動がキャンパス内で展開され、抗議者が建物を占拠して運動を続けたため、キャンパスポリスが動員され、強制的に退去させられる結末となった。

Berkeley の住人は、リベラルで意識が高いといわれる。Eco-friendly で環境に配慮し、ごみの分別はもちろん、買い物にもマイバッグを持参する割合が高い。週に一度の farmer's market に出かけても、袋に入れてもらえないのでマイバッグを持参する。Organic（有機農栽培）な農産物を扱う店が多く、値段が高めでも購入する人が多いため、organic 製品だけで店舗内のかなりのスペースを占めている。車もハイブリッド車が多く、バスも環境に配慮した機種が走っている。また自転車を利用する人が多く、車道を走る自転車には、運転していても歩いていても注意する必要がある。自転車専用のレーンが道路に設けられているところもある（図2）。フリーウェイ（高速道路）では、カープールレーン（carpool lane）を設けて、



図2：自転車専用レーン

時間帯によっては1台に3人以上乗車していれば利用できるようになっており、渋滞緩和、排気ガス減少のために相乗りを奨励している（カープールシステムは地域で異なり、2人以上で利用可能な地域もある）。アジア系が多いせいか、鍼や指圧療法院もあちこちで見かける。まるで、アメリカの tossed salad（様々な人種が各々の個性を保ちつつ共存している社会）の縮図版を見ているようである。

### 同性愛者の権利



図3：カストロ地区の通りを飾るレインボー旗

サンフランシスコには、カストロ地区という、同性愛者が集まる場所がある。2011年1月13日にはGLBT（Gay, Lesbian, Bisexual, Transgender）History Museumが開設された。「性少数派への差別と偏見をなくし平等な人権啓発を目的とした全米初のMuseum。施設には同性愛を公言し78年に暗殺されたHarvey Milk サンフランシスコ市議や、半世紀を超え女性同性愛のパイオニアとして知られる地元在住のフィリス・ライオンさんらの活動記録や写真、私物などが展示されている

（スポーツJ参照）。」GLBTの尊厳とアイデンティティを示す象徴として、rainbow flagが街のあちこちに掲げられている（図3）。いくつかのバージョンを経て、現在は6色におさまっている。

筆者は知覚に関心があり、アメリカの虹は7色ではなく6色で表されることが多いので、その虹について研究するために、GLBTたちが誇りを持って年に一度サンフランシスコ市内を行進するPride Paradeという

イベント見学に出かけた。とても大規模なもので、市内の目抜き通りである Market 通りを様々な団体が山車に乗ったり歩いたりしてパレードする。プラカードのようなものを持って同性愛者同士の結婚を合法化することを訴える人たちもいる（2009 年当時、同性婚はカリフォルニア州では合法化されていない、図 4）。彼らが勤務する会社（銀行、消防署、アパレル、ビール会社など）を宣伝しながら堂々とパレードしているグループもいる。日本だとあまり考えられないオープンさである。



図 4：同性婚を支持する  
プラカード

同性愛のシンボルである 6 色の虹の旗あり、リストバンドあり、傘あり、風船ありと、ありとあらゆるところに虹が掲げられている。やっぱり虹は 6 色なのだと納得して教材用に入手したリストバンドだったが、後にこの 6 色は、変遷を経て便宜上 6 色になったもので、アメリカ人が虹を 6 色と知覚していることの実証にはならないと分かった。それにしても、Pride ということががついているように、本当に誇りを持って嬉しそうにパレードしているのが印象的である。UCB で筆者が授業を受けていたときも、前列に座っていた男子学生 2 人がとても幸せそうに仲睦まじい様子を見せていて、さすがサンフランシスコ近辺だと思った（授業中なのに…）。

ただ、サンフランシスコだから同性愛者がすべて受け入れられているという現状ではないし、全米においてはさらに垣根が高いと言える。2010 年 9 月 22 日夜、New Jersey 州にある Rutgers University の 1 年生である Tyler Clementi (18 歳) さんが、ニュージャージー州とニューヨークを結ぶ George Washington Bridge からハドソン河に投身自殺した。

<<http://abcnews.go.com/US/victim-secret-dorm-sex-tape-commits-suicide/story?id=11758716>> (ABC News video)

寮の部屋で恋人の男性とキスしたりしていた場面を、ルームメートであ

る Dharun Ravi が部屋に設置したウェブカメラで、インターネット中継されたことを苦にしての自殺だといわれている。Dharun は、友人である Molly の部屋で画像を見ながらネットに書き込みをしていたということで、Invasion of Privacy という third degree crime で5年間の刑が科せられるか、もしかするとさらに hate crime が科せられて最高で2倍の10年の刑になるかもしれない。

<[http://www.nytimes.com/2011/04/21/nyregion/rutgers-roommate-faces-hate-crime-charges-in-spying-suicide.html?\\_r=1&ref=cyberbullying](http://www.nytimes.com/2011/04/21/nyregion/rutgers-roommate-faces-hate-crime-charges-in-spying-suicide.html?_r=1&ref=cyberbullying)> (The New York Times 記事)

2011年5月23日の裁判では、Dharunは無罪を主張したもようである。  
<[http://www.cbsnews.com/8301-504083\\_162-20083443-504083.html](http://www.cbsnews.com/8301-504083_162-20083443-504083.html)> (CBS News 記事)

Dharun 自身、事件当時ルームメートを自殺に追い込むほどのことをしてしまった自覚があったかどうか分からないが、意識するしないにかかわらず、技術の革新によりもたらされたIT機器の発達により、常に新しいタイプの犯罪が生まれている。ウェブカメラを使ったプライバシーの侵害による犯罪は50年前にはあり得なかったことで、社会と法が犯罪に追いつかない状況である。よって罪を犯した者にも罪の意識が備わっていないことが多い。法廷で過去の判例が判決の基準になることが多いが、新しいタイプの犯罪には既存の法の解釈で対応するしかない。新しい呼称も生まれる。The New York Times は、この事件を“Cyberbullying”という見出しで掲載した。

<<http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/subjects/c/cyberbullying/index.html>>

いじめを苦にしての自殺は日本だけでなく、アメリカ他全世界で起きている。サイバー上でのいじめは相手の顔が見えないため、不特定多数からの攻撃となる。大学に入学してから1か月足らずで命を絶つことになった Tyler さんの冥福を祈って、サンフランシスコでも祈りが捧げられた。

Hate Crime では、社会的弱者が犠牲者になることが多い。今回は、ゲイである男子学生が犠牲になった。人種差別による犠牲も後を絶たない。

Tyler さんの投身自殺事件から約 4 か月後の 2010 年 12 月 18 日、首都ワシントンの国会議事堂で歴史に残る投票が行われた。軍従事者の性癖を訊いたり語ったりすることを禁じ、違反行為が認められた場合には軍から解雇されるという、事実上同性愛者の軍務禁止規定となっていた“Don't Ask, Don't Tell”法を廃案とすることが上院で賛成票 65、反対票 31 で可決された（下院ではすでに可決済み）。

<<http://www.youtube.com/watch?v=4xdSeaiSx4M>> (C-SPAN Live video)。

元空軍従事者で解雇された人の“Gays and lesbians are not second-class citizens anymore by what they are, by who they love.”という発言を聞いていると、同性愛者たちが軍で犯罪者のように扱われて辞職に追い込まれていた状況が伝わってくる。優秀な軍人がゲイであることから解雇されて、軍の弱体化が問題視されていたが、アメリカ軍の存続や攻撃力をも左右するゲイ、レズビアンが存在はもはや国家や法律をも動かす力となっている。この法案の撤廃を公約に掲げていたオバマ大統領にとっても記念すべき一日で、愛国者が堂々と国のために奉仕することができるようになるのは喜ばしいことだと語っている。

<<http://www.whitehouse.gov/blog/2010/12/18/president-dont-ask-dont-tell-repeal-act-2010-historic-step>> (The White House Blog, オバマ大統領の声明文)

翌月の 2011 年 1 月 31 日の The New York Times に、ブッシュ元大統領の双子の娘の一人である Barbara Bush が同性婚を支持するビデオに出演しているとの記事が掲載された。

<[http://www.nytimes.com/2011/02/01/us/politics/01bush.html?\\_r=1](http://www.nytimes.com/2011/02/01/us/politics/01bush.html?_r=1)> (The New York Times 記事)

ニュー Yorker として、あらゆる結婚を支持するという趣旨を背負った広報ビデオで、親であるブッシュ元大統領とは意見を異にする形での発表となり物議を醸した。

<<http://www.tressugar.com/Barbara-Bush-Gay-Marriage-Video-13579255>> (Barbara Bush: New Yorkers for Full-Marriage Equality video)

そして、2011年6月24日、ニューヨーク州で、同性カップルに異性カップルと同様の権利を付与する法案が成立した。

<<http://www.nytimes.com/2011/06/25/nyregion/gay-marriage-approved-by-new-york-senate.html?pagewanted=all>> (The New York Times 記事)

翌7月24日から同性婚を認める法律が施行され、施行初日に結婚を申請するカップルが2600件以上と、一日に対応できる件数の3倍以上になったため、抽選で764組が選ばれた。同性婚により220億円もの経済効果があったということで、今後同性婚が法律だけでなく政治、経済の領域で論議されることになりそうである。多文化を容認するためには多文化が必要になる。州によって同性婚が合法化されているところもあれば(2011年8月現在で6州)、非合法のところもあり、合法と非合法を行ったり来たりしている州もある。やはりアメリカは多文化、多言語、多文化の国であるといえよう。

## 銃規制

アメリカの大統領選の際の論点となるものに、同性婚、中絶、銃規制などが挙げられる。銃規制も州によって異なるため一概には言えないが、日本に比べれば格段に銃を入手しやすい。一市民でも銃を自宅に保管できるのである。そのため、その銃の犠牲になって事故で命を落とす幼児や事件に巻き込まれる市民が後を絶たない。2011年1月8日、アリゾナ州のトゥーソン(Tucson)北西部で起きた銃の乱射事件では、20名が被害に遭い、内6名が命を落とした。弾倉式の自動拳銃を乱射したのはジャレッド・ロ

フナー (Jared Lee Loughner) 容疑者 (22 歳) で、スーパーの駐車場で街頭演説中だった民主党のガブリエル・ギフォーズ (Gabrielle Giffords) 下院議員 (40 歳) に接近して射撃し、銃弾は左頭部を貫通した。奇跡的にギフォーズ議員は一命をとりとめたものの、彼女の演説に耳を傾けていた聴衆やスタッフが犠牲になった。事件後の 1 月 12 日、オバマ大統領夫妻は現地入りし、アリゾナ大学において 30 分を超える追悼演説を行った。

<<http://www.whitehouse.gov/photos-and-video/video/2011/01/12/president-obama-memorial-arizona>> (The White House)

演説は、惨事を嘆くことに終始するのではなく、犠牲者を讃えながらこれからのアメリカがあるべき方向性を示し、希望を抱かせ、愛国心を駆り立てる、とても力強いものだった。時折聴衆が standing ovation や声援を送り、追悼演説というよりも選挙演説のような感すらあった。オバマ大統領には演説力がある。悲劇や危機に国家が面したときに傷ついた国民の心を一つにまとめることができる演説力やカリスマ性を備えていることが、この多文化、多文法国家を率いるリーダーとして求められる資質なのかもしれないと思えるほどである。2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が起これ、原子力発電所からの放射能漏れによる大混乱が生じた際に、日本の閣僚はここまで国民の心を奮い立たせる演説を行えただろうか。日本国民がそうした演説を求めているのかもしれないが、あらためてリーダーの器としての資質と責務について考えさせられる。

オバマ大統領の支持率は、追悼演説後の 1 月 19 日に発表された Wall Street Journal と NBC News の共同世論調査によれば (調査は 1 月 13 日から 17 日に実施 <<http://online.wsj.com/public/resources/documents/wsjobcpoll-01192011.pdf>>)、前月の 12 月から 8 ポイント上昇した 53% で、不支持率は 48% から 7% 低下の 41% だった。53% という支持率は 2009 年 7 月 (医療保険制度改革に取り組む直前) 以来の高支持率で、大統領がこうした事件後に哀悼の意を示した後、支持率が上昇する傾向はあるも

のの（1995年のオクラホマシティの連邦政府ビル爆破事件後にはクリントン大統領の支持率が4ポイント上昇。2001年の同時多発テロ事件後はブッシュ大統領の支持率が上昇）、オバマ大統領の追悼演説力も支持率上昇の要因の一つと考えられる。実際トゥーソン乱射事件への対応について、演説も含めて74%が評価している。今後5年間の景気回復への楽観的観測とオバマ大統領の共和党との歩み寄り（バランス感覚）も評価され、支持率上昇にいたったと考えられる。

<http://www.youtube.com/watch?v=ElvuTqzKbT0>（NBC-WSJ Poll video）

2010年の下院選挙では共和党に大敗を喫したオバマ政権だけに、今回の演説で党を超えてアメリカが一つになって前に進むべきであるという印象を国民に与えたことはオバマ政権への期待と信頼復活への大きなステップになったといえるであろう。

一方、乱射事件後変化があるかと思われた銃規制に関する世論調査では、CNNとオピニオンリサーチが1月17日に発表した調査結果で、アメリカ国民が銃規制に対する基本的な考えにおいて事件前後で大きな違いを示していないことが明らかになった。

<http://politicalticker.blogs.cnn.com/2011/01/17/cnn-poll-no-change-on-gun-law-opinions-after-arizona-shootings/>（CNN Politics）

「調査では、銃規制の反対派と賛成派がほぼ同数いることが分かった。一切の銃規制に反対すると答えた人が7人に1人いた一方、警察官などの当局者以外は銃の所持を禁止すべきとした人も7人に1人だった。また、緩やかな銃規制を支持する人が約3人に1人だった一方、厳格な銃規制を支持する人も約3分の1にのぼった。CNNで世論調査のディレクターを務めるキーティング・ホーランドは、今回の調査結果は2009年夏の結果と変わりなく、アリゾナ州の事件が世論に影響を与えていないことを示していると説明する。1999年の米コロンバイン高校銃乱射事件後に行っ

た調査などでも、銃規制に対する米国民の考え方にほとんど変化はみられなかったという。一方で今回の調査では、一部の規制については大半の国民が賛成していることも示された。銃購入者に重罪歴がないことを確認するための身元調査には9割以上が賛成しているほか、半自動式の銃やアリゾナ州の事件で容疑者が使ったとされる大容量弾倉に対する規制には6割が支持を示した。また、1カ月に購入可能な銃の数量を1丁に制限する規制に賛成する人は55%にのぼった。調査は米国の成人1014人を対象に、1月14日～16日に電話で実施された」(CNN.co.jpより)。これだけの銃による惨事が起こってもなお銃規制への意見が分かれるのだから、アメリカはやはり一筋縄ではいかない多文法国家ということだろうか。

### The 2011 State of the Union Address (一般教書演説)

アリゾナでの追悼演説に加えて、オバマ大統領の演説で注目すべきは、2011年1月25日(火)に行なわれた一般教書演説である。

<<http://www.whitehouse.gov/photos-and-video/video/2011/01/26/2011-state-union-address-enhanced-version?category=9>> (The 2011 State of the Union Address video by White House)

<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/25/remarks-president-state-union-address>> (The 2011 State of the Union Remarks by the White House)

一般教書演説とは、米国で大統領が、アメリカ合衆国議会両院の議員を対象に行う演説で、国の現状(State of the Union)についての大統領の見解を述べ、主要な政治課題を説明するもの。慣例として、1月最後の火曜日に行われることが多い。出席者は大統領(President of the United States)、副大統領(上院議長を兼ねる)(Vice President of the United States as President of the United States Senate)、両院議員(members of Congress)と下院議長(Speaker of the House of Representatives)にとどまらず、最高裁判所判事(Justices of the Supreme Court)、各省長官

(United States Cabinet), 統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff) の将官と  
いった、合衆国の三権と軍の首脳が一堂に会する (以上, wikipedia より)。

前年度の下院の選挙で民主党は共和党に議席を大きく譲り野党となった  
ため、下院議長は共和党から選出されたバイナー新議長となっている。上  
院は民主党優勢のままなのでいわゆるねじれ現象である。2011年の一般  
教書演説について特筆すべきことはいくつかあるが、演説の内容について  
は賛否両論あるので、今回は演説を取り巻いた環境に言及したい。

まず最初に述べておきたいのが、今回初めて上下院議員ともに、慣例で  
ある所属する党ごとの席の配置に従うことなく、自分が選んだパートナ  
と一緒に座ったことだ。しかもそのパートナーというのが敵対する党の議  
員だったりする。つまり民主党議員と共和党議員が仲良く隣同士に座っ  
ているのである。議員レベルでのこうした選択は、一般教書演説史上おそ  
らく初めてのことで、オバマ大統領の超党活動と発表されたばかりの世論調  
査の結果 (オバマ大統領の超党派感覚が肯定的に評価され、共和党が民主  
党に対して歩み寄っていないと否定的な評価) を受けてのこともあった  
だろうが、一番の要因は、銃の犠牲になったアリゾナの人たちと欠席して  
いるギフォーズ議員への追憶と哀悼、そしてこういうときこそアメリカが一  
つにならなくてはならないという愛国心の表れだったと思われる。演説が  
始まる前からどの席に誰と座ろうかと新入生のようにそわそわしている議  
員たちをテレビで見るのは新鮮で人間味が感じられた。出席者たちは、胸  
に白と黒で彩られたリボンをつけて、アリゾナ銃乱射事件の犠牲者へ哀悼  
の意を表した。このリボンは今回の事件を受けて発案されたもので、欠席  
したギフォーズ議員と一緒に病室からテレビ中継を見ていたギフォーズ議  
員の夫の胸にもつけられていた (アメリカではリボンを運動の象徴に使う  
ことが多い。例えば乳がん撲滅運動はピンクのリボン。戦地からの兵士の  
無事の帰国を祈るときは黄色のリボン)。

演説は途切れることなく1時間に及んだ。日本の国会のように野次や  
つつこみは入らない。時折拍手や笑いが起こる。そしてその1時間、オ

バマ大統領が原稿を読むことはなかった。プロンプターを読んでいたような気配も感じられない。1時間に及ぶ原稿を完全に記憶するのは人間技とは思えないが、その力強い演説力にその場にいた聴衆のみならず、テレビ中継を見ていた一般人の心も動いた。

一般教書演説後のオバマ大統領の支持率はさらに上昇した。CBSが演説直後に実施した500人を対象にした調査結果は以下の通りである。

<<http://www.cbsnews.com/stories/2011/01/26/politics/main7284238.shtml?tag=contentMain;contentBody>>

CBS Poll right after the speech (more than 500 online responses)

Proposals in his speech	Approve	91%
	Disapprove	9%

Approval of Obama's Plans for...

	After	Before
The economy	82%	53%
The deficit	80%	45%
Afghanistan	83%	57%

Expect Congressional Democrats and Republicans to work together more now?

Yes	62%
No	38%

Will Obama's plans create jobs?

	After	Before
Yes	75%	55%

## Views of Health Care Bill

	After	Before
Yes	65%	56%

演説の前後で比較すると、演説後の支持率が上がっている。とはいえ、もともとオバマ大統領の支持者が演説を見ていて今回の調査対象者 (viewers) になった確率が高いところから肯定的な結果になったともいえる。調査参加者の内訳をみると確かに民主党支持者が多い。

## Speech Viewers and Americans' Party Affiliation

	Viewers	All Americans
Democrat	44%	34%
Republican	25%	27%
Independent	31%	39%

演説直後の調査だけに、演説の影響が顕著である。あらためてリーダーの資質としての演説力の重要性を感じる。福澤先生が「演説」と訳された「スピーチ」の力は、それを聴く人々の心を動かすものである。テクノロジーの革新により、face-to-face communication がなおざりになる感もある現代こそ、こうしたコミュニケーション能力を磨く必要性が高まる。上記のように、Online で 500 人の調査なので調査結果は参加者の特性に偏りがあるものの、両党の着席の仕方から歩み寄りを感じた視聴者が多かったのは事実であろう。敵対のみからは建設的な歩みは生まれない。日本の政治家も自身や所属する党の支持率向上のための挙党政治にとどまらず、日本という国や国民のための政治を超党感覚で行ってもらいたい。東日本大震災後の復興がなかなか進まず、被災者をはじめとして、日本産業全体に影を落としている現在、それぞれの立場で未来の日本のためにできることをしたいと切に願うものである。The future is ours to win! (by President Obama, Jan. 25, 2011)

## 出典 (セクション別・写真は筆者撮影)

多文化, 多言語, 多文法

- ・アメリカ合衆国国勢調査局 2010 年人口調査結果  
<<http://2010.census.gov/2010census/>>
- ・The Hispanic population: 2010 (2010 Census Briefs, May, 2010)  
<<http://www.census.gov/prod/cen2010/briefs/c2010br-04.pdf>>

さすがアメリカ—— It's America.

- ・UC Berkeley ASUC Lecture Notes Online  
<<https://notes.berkeley.edu/index.aspx>>

Berkeley

- ・University of California, Berkeley 公式 HP <<http://berkeley.edu/>>
- ・カリフォルニア大学バークレー校 wikipedia  
<<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%AB%E3%83%AA%E3%83%95%E3%82%A9%E3%83%AB%E3%83%8B%E3%82%A2%E5%A4%A7%E5%AD%A6%E3%83%90%E3%83%BC%E3%82%AF%E3%83%AC%E3%83%BC%E6%A0%A1>>

同性愛者の権利

- ・週刊スポーツ J (バイエリア生活情報誌) 2011 年 1 月
- ・Victim of Secret Dorm Sex Tape Posts Facebook Goodbye, Jumps to His Death September 29, 2010 (ABC News video)  
<<http://abcnews.go.com/US/victim-secret-dorm-sex-tape-commits-suicide/story?id=11758716>>
- ・Roommate Faces Hate-Crime Charges in Rutgers Case, April 20, 2011, The New York Times  
<[http://www.nytimes.com/2011/04/21/nyregion/rutgers-roommate-faces-hate-crime-charges-in-spying-suicide.html?\\_r=3&ref=cyberbullying](http://www.nytimes.com/2011/04/21/nyregion/rutgers-roommate-faces-hate-crime-charges-in-spying-suicide.html?_r=3&ref=cyberbullying)>
- ・Accused Tyler Clementi harasser Dharun Ravi claims evidence was withheld, July 26, 2011 CBS News  
<[http://www.cbsnews.com/8301-504083\\_162-20083443-504083.html](http://www.cbsnews.com/8301-504083_162-20083443-504083.html)>
- ・Cyberbullying, August 30, 2011, The New York Times  
<<http://topics.nytimes.com/top/reference/timestopics/subjects/c/cyberbullying/index.html>>
- ・“Don’t Ask, Don’t Tell” Senate Press Conference, December 18, 2010,

## YouTube

<<http://www.youtube.com/watch?v=4xdSeaiSx4M>>

- The President on the Don't Ask, Don't Tell Repeal Act of 2010: "An Historic Step" December 18, 2010, The White House Blog  
<<http://www.whitehouse.gov/blog/2010/12/18/president-dont-ask-dont-tell-repeal-act-2010-historic-step>>
- Bush's Daughter, in a Break, Endorses Gay Marriage, January 31, 2011, The New York Times  
<[http://www.nytimes.com/2011/02/01/us/politics/01bush.html?\\_r=1](http://www.nytimes.com/2011/02/01/us/politics/01bush.html?_r=1)>
- Barbara Bush Endorses Gay Marriage, Barbara Bush Gay Marriage video, TresSugar  
<<http://www.tressugar.com/Barbara-Bush-Gay-Marriage-Video-13579255>>
- New Yorkers for Marriage Equality  
<<http://www.hrc.org/ny4marriage/victory.html>>
- New York Allows Same-Sex Marriage, Becoming Largest State to Pass Law, June 24, 2011, The New York Times  
<<http://www.nytimes.com/2011/06/25/nyregion/gay-marriage-approved-by-new-york-senate.html?pagewanted=all>>

銃規制

- President Obama: Memorial in Arizona, January 12, 2011, The White House  
<<http://www.whitehouse.gov/photos-and-video/video/2011/01/12/president-obama-memorial-arizona>>
- NBC News/Wall Street Journal Survey: Study # 11023  
<<http://online.wsj.com/public/resources/documents/wsjnbcpoll-01192011.pdf>>
- NBC-WSJ Poll- Obama's approval rating surges, January 19, 2011, YouTube video  
<<http://www.youtube.com/watch?v=ElvuTqzKbT0>>
- CNN Poll: No change on gun law opinions after Arizona shootings, January 17, 2011, CNN Politics  
<<http://politicalticker.blogs.cnn.com/2011/01/17/cnn-poll-no-change-on-gun-law-opinions-after-arizona-shootings/>>
- 銃規制に関する米世論調査 武装権堅持も一部強化に賛成, 1月18日(火) 13時42分配信, CNN.co.jp  
<<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20110118-00000014-cnn-int>>

The 2011 State of the Union Address (一般教書演説)

- The 2011 State of the Union Address: Enhanced Version, January 25, 2011, The White House  
<<http://www.whitehouse.gov/photos-and-video/video/2011/01/26/2011-state-union-address-enhanced-version?category=9>>
- Remarks by the President in State of Union Address, January 25, 2011, The White House  
<<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/01/25/remarks-president-state-union-address>>
- 一般教書演説  
<<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%80%E8%88%AC%E6%95%99%E6%9B%B8%E6%BC%94%E8%AA%AC>>
- CBS News State of the Union Poll, Reaction to the 2011 State of the Union: Approval of Economic Plans, Optimism for Bipartisanship, January 25th, 2011  
<<http://www.cbsnews.com/stories/2011/01/26/politics/main7284238.shtml?tag=contentMain;contentBody>>

*Synopsis*

What Constitutes a Nation:  
An Analysis of the United States of America  
as a Multi-cultural, Multi-linguistic and  
Multi-legislative Country

Naoko Moriyoshi

As often mentioned, the United States of America consists of people from various backgrounds, such as ethnic, racial, linguistic, and legal practices. Having lived in Berkeley, California, the author has experienced a miniature America within that state. It was her great pleasure and privilege to be able to witness the historical changes the country had been going through. In order to meet various societal demands, the national and state laws change accordingly. New legislation is being passed to protect everyone's equal opportunities or rights, such as the equal right to marriage, while gun-control legislation remains as a grey area even after a tragedy, such as the shooting of Arizona congresswoman Gabrielle Giffords. It is the Constitution and laws that bring people of different beliefs and values together. Yet, it is the laws that differentiate the values and justice of people who live in different parts of the country. As technology advances, new types of crimes emerge. It is also the laws that have to confront the dark side of the rapidly changing society. How can a country sustain its morals when people with various motives and directions coexist? We can

see a good example in the United States whose people struggle and strive for a better state of the country.